

「やまぐち型地域連携教育」の取組による成果検証にかかる一考察

静屋 智・小西 哲也^{*1}・池田 廣司・美作 健悟・長友 義彦^{*2}

A study on verifying the effort of “Community Allied Education of Yamaguchi”

SHIZUYA Satoru, KONISHI Tetsuya^{*1}, IKEDA Hiroshi, MISAKU Kengo, NAGATOMO Yoshihiko^{*2}
(Received August 5, 2019)

キーワード：コミュニティ・スクール、成果検証、意識・行動の変容、育ちの連続性

はじめに

新学習指導要領 (H29 年 3 月公示) の前文には、「教育課程をとおして、これからの時代に求められる教育を実現していくために、よりよい学校教育をとおしてよりよい社会を創るという理念を、学校と社会とが共有すること、必要な学習内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを、教育課程において明確にすること、社会との連携及び協働により、その実現を図っていくこと」とあり、社会に開かれた教育課程の実現が重要であることが記述されている。¹⁾ また、これからの時代に求められる能力の人材の視点として、社会の激しい変化の中でも何が重要かを主体的に判断できること、多様な人々と協働していくことができること、新たな価値を創造していくと共に、新たな問題の発見・解決につなげていくことができること、この3点が示されている。これらのことを実現していくには、山口県教育委員会が全県的に推進・充実を図っているコミュニティ・スクール、地域教育ネットとしての取組が中核となると考える。

山口県内のコミュニティ・スクールの設置状況は、平成 31 年 4 月 1 日現在では、県内全市町立小・中学校、高等学校に導入済であり、全県立特別支援学校、中学校、中等教育学校にも導入済である。県立高等学校においても、41 校 (82%) が導入済であり、令和 2 年 4 月 1 日において、全公立学校 (小・中・高・特支) に導入完了予定である。地域教育ネットの状況は、平成 27 年 3 月末の段階で設置率 100%、統括コーディネータの配置率は平成 29 年 10 月末の段階で 100%となっている。²⁾

全国的な状況からもコミュニティ・スクール、地域学校協働協議会の設置率は、山口県は突出している。そのトップリーダーとしての役割を、今後果たしていかななくてはならない。その役割の一つとしては、成果としてのエビデンスを示すことであると考え。本稿では、そのエビデンスの例示として、山口大学教育学部が山口県教育委員会から委託され実施した『「やまぐち型地域連携教育」の取組による成果検証に係る調査』の結果から分析・検討し、まとめたことの中から、特に重要と考えていることについて論述する。

1. 調査の実施概要

この調査は、平成 30 年度山口県教育委員会委託事業『「やまぐち型地域連携教育」の取組による成果検証に係る調査』として実施したものであり、教職員や児童生徒、保護者、地域住民等を対象とした意識調査を通して、各学校や地域における成果を検証し、その普及啓発により、全県的な取組の活性化を図ることを目的とした。

1-1 調査研究の内容・方法について

調査内容は、大きく 2 つの視点で構成している。

・『「やまぐち型地域連携教育」におけるコミュニティ・スクールのめざす姿』を基に設定した、コミュ

*1 兵庫教育大学 *2 柳井市立柳東小学校 (前 山口大学教育学部)

ニティ・スクールの取組の充実度を測る視点（表1）。

- ・「コミュニティ・スクール」の取組による効果を測る視点（子どもの成長、教職員の意識・行動の変容、保護者・地域住民の意識・行動の変容）（表2）

表1 コミュニティ・スクールの取組の充実度の指標

コミュニティ・スクールの取組の充実度		
1	学校運営協議会の取組	学校・家庭・地域が連携・協働する組織づくり
		学校課題、めざす子ども像等の熟議
		学校・地域・家庭が連携する活動等の企画
		学校・保護者・地域住民による協働
		学校経営のマネジメント
2	社会に開かれた教育課程	学校・地域連携カリキュラム（教育課程）の作成
3	中学校区における取組	中学校区における育てたい子ども像の共有
		中学校区における学校運営水準の向上
		中学校区における児童生徒や教職員等の交流
4	地域づくり	学校を核とした地域交流等の取組
		家庭教育支援の充実
		放課後や土曜日等の教育活動の充実
5	情報共有	意識調査・啓発（情報発信）
		学校支援マニュアルの作成

中で必要であること、「これからの時代の学校の在り方」と「これからの時代の地域づくり」を地域にかかわる全ての人々が重要であると考え、ことなどを共通理解したい。

表2 コミュニティ・スクールの取組による成果の指標

コミュニティ・スクールの取組による成果		
1	子どもの意識・行動の変容	自己の成長
		他者との関わり
		社会とのつながり
2	教職員の意識・行動の変容	学校の活性化
		地域との連携力の向上
3	保護者・地域住民の意識・行動の変容	学校理解の促進
		保護者・地域住民のやりがい
		地域づくり

平成28年度の調査の時から、既存の学校の仕組みではできないことがコミュニティ・スクールだからこそできる、成果として現れてきている、ということ定量的に把握し、今後の施策拡充に向けたエビデンスを提供したいと考えていた。注目すべきであると考えたのは、「信頼できる大人とのかかわり」によって児童生徒に育まれると考えた社会性・非認知的能力である。社会性・非認知的能力が、何によってそのことが言えるのかは截然と分けて言えるものではないかと考えるが、コミュニティ・スクールとしての学校でも「信頼できる大人とのかかわり」を意識した事前指導、当該活動、事後指導の一連の指導・評価の中で成長している学校と、それが少ない学校とで、児童生徒に望ましい成長に違いがあるのか、把握したいと考えた。

「これからの時代の学校の在り方」、「これからの時代の地域づくり」に対する思考・判断は誰がするのであろうか。やはりその主役は、将来的に地域の主役となる児童生徒であり、それを支える保護者や地域住

表1に示す「コミュニティ・スクールの取組の充実度」は、山口県教育委員会が示している『『やまぐち型地域連携教育』におけるコミュニティ・スクールのめざす姿』を基に設定した、コミュニティ・スクールの取組の充実度を測る視点である。『『やまぐち型地域連携教育』におけるコミュニティ・スクールのめざす姿』は、組織づくりや熟議等、14観点25項目で構成されており、各学校がコミュニティ・スクールとしての取組の充実を図っていく上で重要となる視点が示されている。山口県教育委員会はコミュニティ・スクールの推進していく中で、当初はコミュニティ・スクールの機能として、「学校運営、学校支援、地域貢献」を掲げていたが、その機能を具体的な取組の姿として再構成したものが5つの項目であり、具体的な14の観点と言える。「コミュニティ・スクールとしての学校運営」が学校の全ての教育活動や地域とのかかわりの

表2「コミュニティ・スクールの取組による成果」は、山口大学が平成28年度文部科学省委託事業である「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究－B①コミュニティ・スクールにおける学力向上・学習意欲向上や生徒指導上の課題解決、地域連携の取組の組織化などにおける成果検証にかかる調査研究」において実施した質問紙調査での考え方を基にしている。何を成果として見るべきかを基本として考えた。コミュニティ・スクールの取組による効果を測る視点（子どもの成長、教職員の意識・行動の変容、保護者・地域住民の意識・行動の変容）である。

民である。そして、その主役に必要な資質・能力を大人になるまでに育てていくことができる中心に、それぞれの学校の教職員がある。それだからこそ、学校・教職員と保護者・地域住民との共通理解やビジョンの共有が重要になる。「コミュニティ・スクールの成果を何で見るべきか」という問いに対しては、児童生徒、教職員、保護者・地域住民の「意識・行動の変容」を視点として核に置くべきだと考えた。

1-2 調査研究の対象について

アンケート調査の対象は以下とした。

○一次調査（8～9月）

- 県内13市の小中学校の抽出校
 - ・管理職、教職員、学校運営協議会委員
 - ・児童生徒（小学校6年生、中学校3年生）
 - ・保護者（上記対象児童生徒の保護者）
 - ・地域住民（中学校抽出校区在住の約700世帯）

○二次調査（11～12月）

- 一次調査対象校以外の県内の小中学校
 - ・管理職、教職員、学校運営協議会委員

一次調査と二次調査を合計した各対象への配布数と回収率は表3のとおりである。

平成28年度の調査との違いは、校長・教職員（教頭を含む）・養護教諭・学校栄養職員・事務職員と職種別に調査用紙を分けていたものを、管理職としての意識を校長・教頭・事務長に聞き、教職員としての意識を教諭・養護教諭・栄養教諭・学校栄養職員・事務職員に聞き、それぞれの職種別にも集計できるようにしたことが挙げられる。また、前回は児童生徒・保護者は4市8中学校区であったが、今回は県内各13市の中心となる小中学校を対象としたことで、各市の違いは分析できる部分もあるが、概ね学校規模も大きく街中に位置することもあり、全ての学校を対象とした調査とは違う面も現れたことも考えられる。

回収率から見ると、教職員の73.8%、学校運営協議会委員61.7%と予想よりも低い回答率であった。学校運営協議会委員の回答率が低かったことに対しては、1中学校区の学校で兼務している場合や合同の学校運営協議会で回答の重複を避けている場合が影響している状況も相当数見られた。教職員からの回答においては、調査に当たって、市町教育委員会からの依頼と学校の管理職からの調査についての説明がポイントになると考えていた。「なぜ、コミュニティ・スクールとしたのか、コミュニティ・スクールとしてどのようにマネジメントしていくのか」を市町教育委員会レベルや、各学校レベルでどのように受け止めていたのか、疑問として残る。児童生徒は欠席や回答不能との理由もある程度考えられたので、児童95%、生徒92%は高い回収率と言える。また、地域住民についても、前回は返信用封筒に切手を貼ったものであったが、今回は料金後納封筒にしたため少し回収率が下がる予想もあったが、それぞれの地域ともに大きな差がなく、41%の回収率であった。筆者としては、これからのコミュニティ・スクールとしての学校運営の鍵を握るのは、教職員の意識・行動の変容であり、いろいろな課題を改善していくための必須の条件になると考える。

2. 調査からの考察

この項では、コミュニティ・スクールのめざす姿を基に設定したコミュニティ・スクールの取組の充実度を測る視点、コミュニティ・スクール」の取組による効果を測る視点（子どもの成長、教職員の意識・行動の変容、保護者・地域住民の意識・行動の変容）の2つの視点から考察する。

2-1 コミュニティ・スクールの取組の充実度を測る視点

山口県教育委員会では、コミュニティ・スクールの充実のために、めざす姿として14の取組指標としての視点を示している。この調査では、各学校での取組状況に対する意識、県全体の取組状況や各市町教育委員会管内の傾向を把握するために14の取組の充実度を測る視点にかかる質問項目を用意して問うことにした。

14の指標にかかる取組状況について、回答者別（管理職・教職員・学校運営協議会委員（CS委員）、保護者）にグラフにまとめたものが図1である。

回答は4件法として「あてはまる」4点、「どちらかというにあてはまる」3点、「どちらかというにあ

表3 配布数・回収率 一覧

	配布数	回収率
校長・教頭・事務長	902	89.2%
教職員	8,248	73.8%
学校運営協議会委員	5,902	61.7%
児童(小6)	1,438	95.1%
生徒(中3)	2,306	92.1%
保護者	3,744	78.3%
地域住民	9,000	41.1%

てはまらない」2点、「あてはまらない」1点として得点化し、14の指標ごとの平均点を求めた。肯定的な回答である3点と平均点を比較してみて、3点を超えている場合はその指標に対して「概ね取り組まれている」という判断ができると考える。図1のグラフでは、⑪家庭教育支援の充実を除いた13の取組の視点については、肯定的な回答である3ポイントを超えており、各学校において概ね取り組まれていることがうかがえる。特に、①組織づくり、⑤マネジメント、⑨中学校区における児童生徒や教職員等の交流、⑬意識調査・啓発については、その得点が高いことから重点的に取り組まれていると予想できる。一方で、⑪家庭教育支援の充実については、いずれの回答者も3ポイントを下回っている。今後は、学校という場を活用した子育て相談や家庭教育講座等、家庭教育を支援する取組が必要とするコンセンサスをどのようにしてつくっていくかが問われている。

学校・家庭・地域が、「これからの時代の学校の在り方」を意識しての「地域における学校の役割」について、今一度熟議することが必要であると考え。そのためにも、県全体の平均をもって「概ね取り組まれている」と判断するのではなく、それぞれの学校で、あるいは中学校区ごとに、回答者別の回答状況から「取組にかかる成果と課題」を熟議することが何よりも重要となる。そもそも「その地域としてのコミュニティ・スクールとして成立しているか」という点から成果を見るべきであるからである。

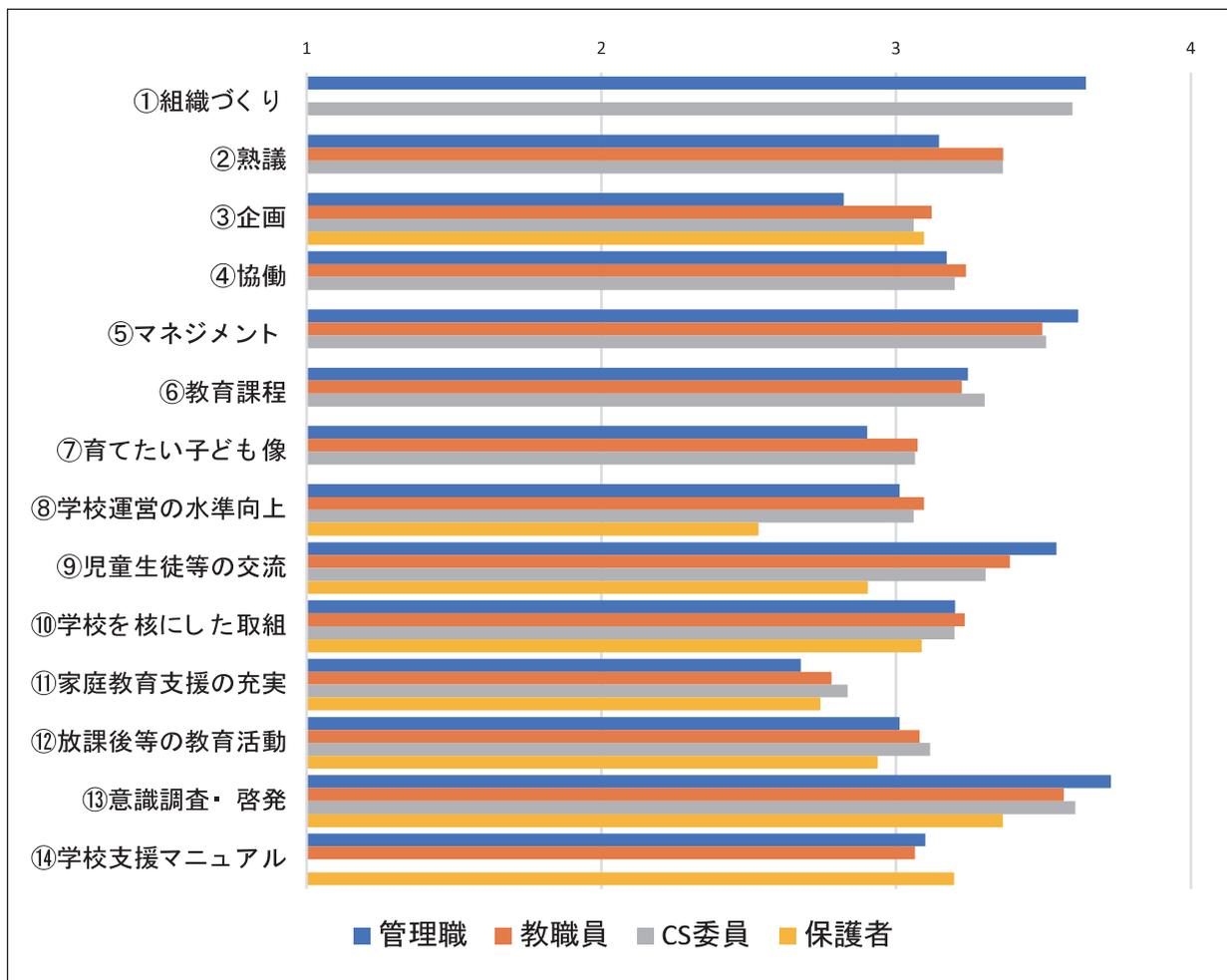


図1 14の取組の視点の回答者別平均値比較

2-1-1 コミュニティ・スクールの取組の充実から分析した成果

「やまぐち型地域連携教育」の取組の成果について、管理職、教職員、学校運営協議会委員、保護者の各質問紙調査を統計的手法によって分析したところ、子どもたちの自己肯定感や郷土への誇り・愛着の高まりなど、「子どもの学びと心の成長」に成果が見られるという結果が得られた。

こうした成果は、学校や地域のどのような取組と関係が強いのか、管理職、教職員、学校運営協議会委員、保護者、それぞれの立場から分析した。表4は、「子どもの学びと心の成長」と関係が強いと考えている取

組を質問対象毎に関係性が高いと想定できる順で示したものである。「子どもの学びと心の成長」と関係が強いと考えている取組は、立場によって違うことが分かる。このことは、子どもと接する機会や接し方の違いなどによって生じるものと思われるが、それぞれの立場を踏まえた取組が必要であることを示唆している。管理職は「小中一貫教育への意識」、教職員は「多様な人とのかかわり」、学校運営協議会委員は「地域や学校へのかかわり」、保護者は「保護者の積極的なかかわり」といったキーワードで「子どもの学びと心の成長」につながる取組をまとめられるように考える。一方、いずれの立場であっても共通して関係が強いと考えている取組は、「⑨中学校区における児童生徒や教職員の交流」である。このことは、共通の目的意識を持って他者と協働する場の必要性を示唆していると考えられる。つまり、学校・家庭・地域が一体となって、児童生徒の育ちの連続性を担保する取組の充実を図ることが大切になる。このことから、管理職・学校運営協議会委員には、「子どもの学びと心の成長」に向けて、「コミュニティ・スクールとしての学校」をどのようにマネジメント（経営）していくかを明確にすることが求められ、特に学校運営協議会の内容が、例えば、熟議のテーマが学校・地域の課題解決に向けた建設的でプラス思考のものであることなど、チーム全員でプラスを生み出すマネジメントをしていく必要があると考える。

表4 「子どもの学びと心の成長」を支える取組

子どもの学びと心の成長			
管理職	教職員	学校運営協議会委員	保護者
⑦中学校における育てたい子ども像等の共有	⑤学校経営のマネジメント	⑤学校経営のマネジメント	③学校・地域・家庭が連携する活動等の企画
⑧中学校区における学校運営水準の向上	⑩学校を核とした地域交流等の取組	⑦中学校における育てたい子ども像等の共有	⑭学校支援マニュアルの作成
①学校・家庭・地域が連携・協働する組織づくり	⑨中学校区における児童生徒や教職員の交流	④学校・保護者・地域住民による協働	⑨中学校区における児童生徒や教職員の交流
⑨中学校区における児童生徒や教職員の交流		⑨中学校区における児童生徒や教職員の交流	⑪家庭教育支援の充実
		②学校課題、めざす子ども像等の熟議	⑬意識調査・啓発
		⑫放課後や土曜日等の教育活動の充実	



図2 子ども育ちの連続性を保障するために

上記のことをまとめると図2のようになる。「今、なぜコミュニティ・スクールなのか」を考えると、「これからの学校の在り方」、「これからの地域づくりの方向」を考えるとともに、中心となるものは、「子どもによりよい成長を保障する」ことであろう。そのためにも、小学校は小学校、中学校は中学校といった学校種内に限ったスパンで子どもの成長を保障するのではなく、「連続性」を重視した取組がとても重要とな

る。つまり、小中一貫教育・小中連携教育と全く同じスタンスが必要なのである。例えば「学校・家庭・地域が連携協働する組織」、「学校を核とした地域交流等の取組」、「学校・保護者・地域住民による協働」、「学校・地域・家庭連携する活動等の企画」を視点において、これまでの成果と課題を精査して、再構成していく意識が是非とも必要となる。このことが、その地域としての今後の方向性の軸になるものであるし、県立学校の取組とつながる中核になるものである。「15の春の生徒の意識」「18の春の生徒の意識」が具体的にどのようなものであるべきなのかをそれぞれの学校運営協議会で熟議し、小・中・高でつながってほしい。

2-2 コミュニティ・スクール」の取組による効果を測る視点

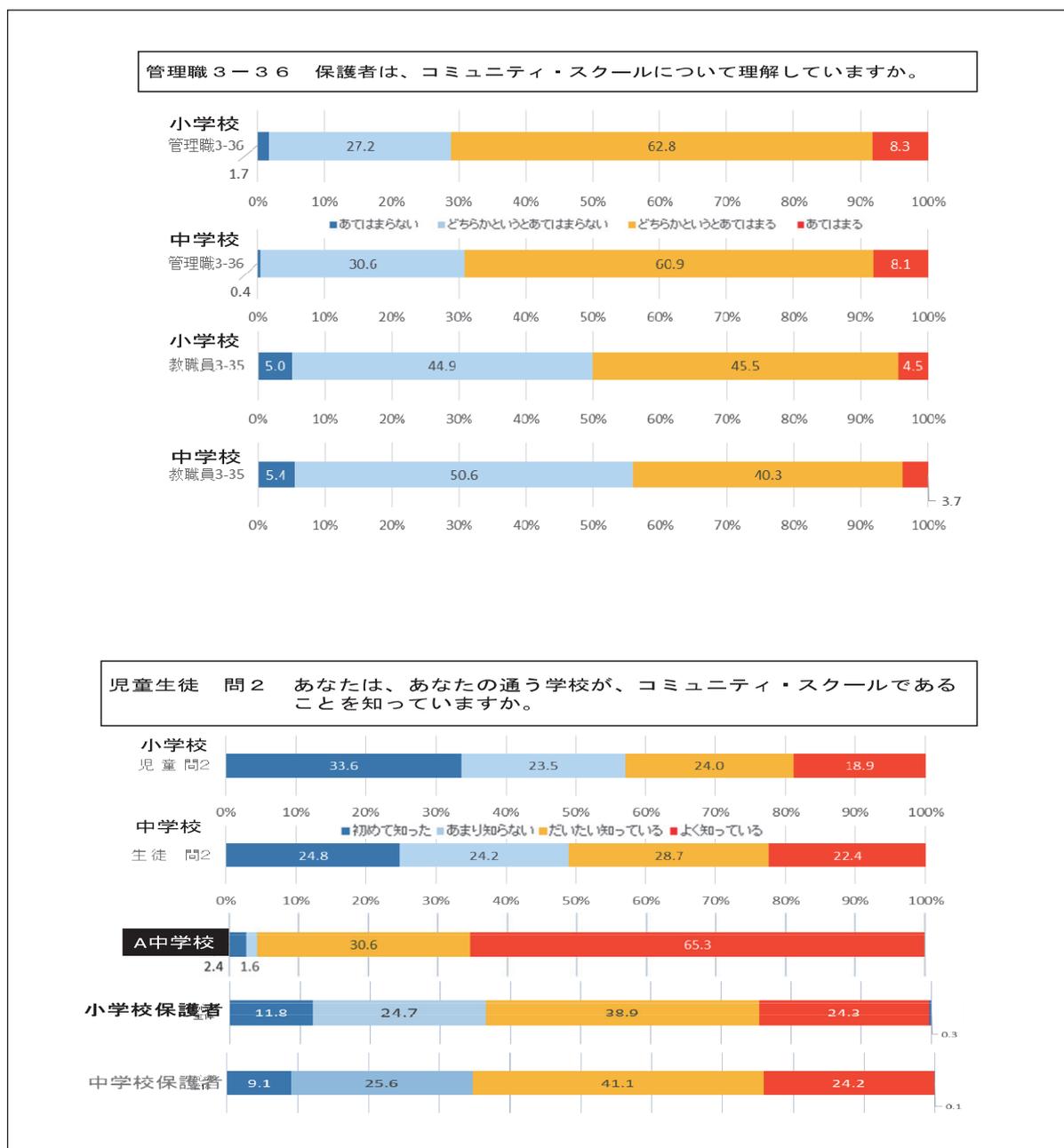


図3 コミュニティ・スクールの認知・理解

コミュニティ・スクールの取組による効果を考える時に、そもそも「なぜ、コミュニティ・スクールなのか」をそれぞれの立場でどのように意識しているか、このことが重要であると考えている。このことは、各教科や領域、特に総合的な学習の時間や特別活動での学習において、学習でめざすこと、つまり学習の中で発揮し獲得する思考力・判断力・表現力等が、児童生徒にとって将来的に必要な資質・能力につながるか、

意識して指導しカリキュラムマネジメントをしているかなどが問われているのではないだろうか。

図3は、コミュニティ・スクールに対する認知・理解について質問しまとめたものである。コミュニティ・スクールの理解についての、管理職・教職員に対する質問「保護者は、コミュニティ・スクールについて理解していますか。」に対して「あてはまる」の回答は、管理職・小学校8.3%、中学校8.1%、教職員・小学校4.5%、中学校3.7%であった。児童生徒に対する質問「あなたは、あなたの通う学校が、コミュニティ・スクールであることを知っていますか。」に対して「あてはまる」の回答は、児童18.4%、生徒22.4%、「初めて知った」の回答は、児童33.6%、生徒24.8%である。保護者の「あてはまる」の回答は、一次調査だけの回答であるが、小学校24.3%、中学校24.2%であった。

「なぜ、コミュニティ・スクールなのか」を教職員はもちろんのこと、子どもたちや保護者、地域住民と共有して初めてコミュニティ・スクールとしてのよさ、取組の成果が実感でき共有されるのではないだろうか。事象に対する思考・判断をするためには、まず正しい知識・理解が必要である。その上で、あらゆる教育活動とおして「子どもたちのよりよい成長を保障する」ために、「子どもたちに伝わっているか、子どもたちはよりよい思考・判断をしようとしているか、自分にとって必要な振り返りを行っているか等」、このことについて、学校が組織として確認しているかがとても重要なことであると考えられる。

図3のA中学校の生徒の回答では、「よく知っている」65.3%、「だいたい知っている」30.6%で、肯定的な回答は約96%であった。「よく知っている」の回答がこれだけ高いのは、コミュニティ・スクールとして取り組むことが日常であり、一つ一つの取組において、生徒が「地域とのつながり、人の思い」などについて理解し、思考・判断し、自分の成長を確認していることが要因として考えられる。

2-2-1 郷土の誇り・愛着につながる取組

児童生徒への質問「あなたは、学校や地域でふれあう大人の活動や様子を見て、自分も頑張ろうと思うことがありますか。」に「あてはまる」の回答は、小学校で約27%、中学校で約28%である。「どちらかというとなあてはまる」を含めた肯定的な回答は、小学校で約72%、中学校で73%である。小学生も中学生も同程度の受け止めをしている。(図4 問20に対する児童生徒の回答)

児童生徒への質問「あなたは、大人になったら今住んでいる地域のために何かをしたいと思いませんか。」に「あてはまる」の回答は、小学校で約22%、中学校で約19%である。「どちらかというとなあてはまる」を含めた肯定的な回答は、小学校で約67%、中学校で61%である。この質問に対しても小学生も中学生も同程度の受け止めをしていることがわかる。(図5 問23に対する児童生徒の回答)

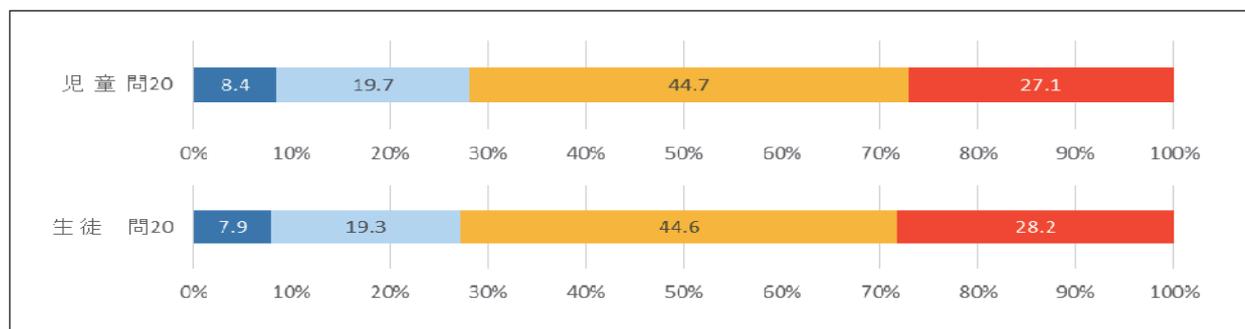


図4 問20に対する児童生徒の回答

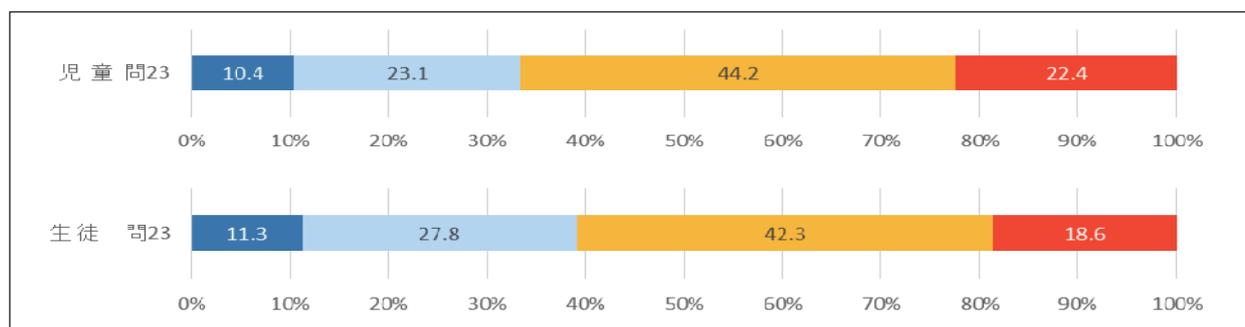


図5 問23に対する児童生徒の回答

この二つの質問について、「問20 あなたは、学校や地域でふれあう大人の活動や様子を見て、自分も頑張ろうと思うことがありますか。」に対して肯定的に回答した児童の82.4%、生徒の88.9%は「問23 あなたは、大人になったら今住んでいる地域のために何かをしたいと思いませんか。」にともに肯定的（「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」）に回答している。（図6 問20・問23のクロス集計）このことから、子どもたちは信頼できる「大人の姿」を見て学び、その学んだ地域を大切に思う気持ちやその人の生きる力等から受け止めたことが、「将来に地域のために何かしたい」という意識につながっていると考えられる。子どもの地域への思いを高めるには、地域の大人とともに学ぶこと、地域の大人と協働することがとても重要であるといえる。

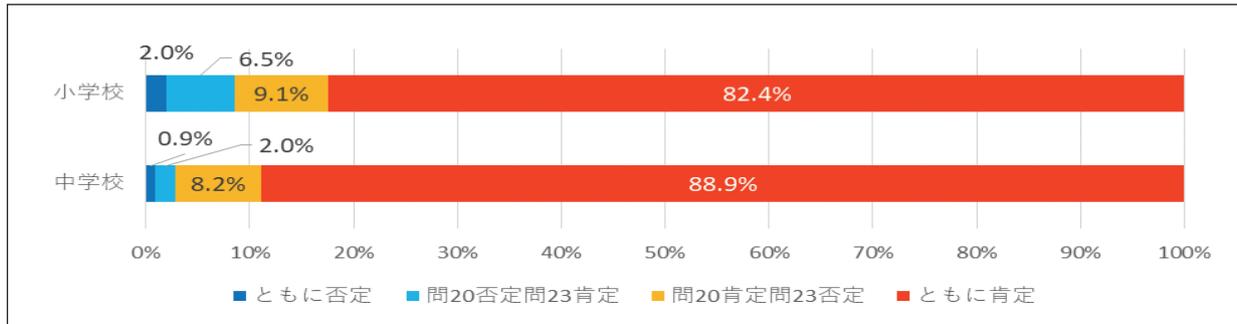


図6 問20・問23のクロス集計

また、「問23 あなたは、大人になったら今住んでいる地域のために何かをしたいと思いませんか。」に「あてはまる、ややあてはまる」と肯定的に回答した児童の71.3%、生徒の73.2%は、「問22 あなたは、大人になっても今住んでいる地域に住みたいですか。」にともに肯定的（「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」）に回答している。（図7 問22・問23のクロス集計）

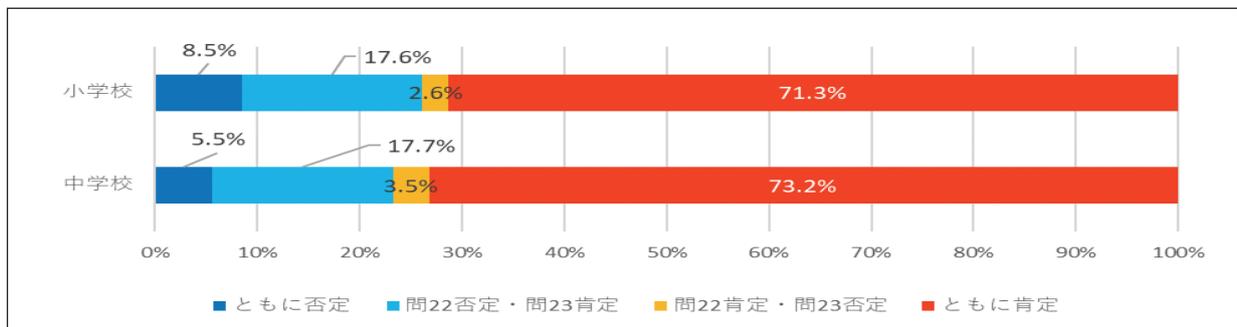


図7 問22・問23のクロス集計

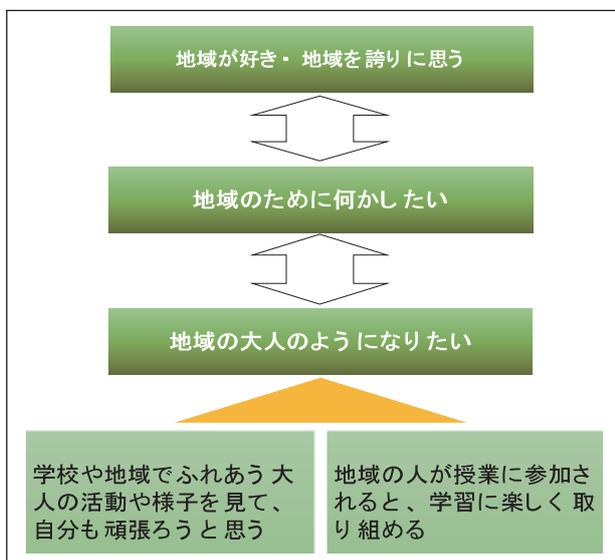


図8 地域の大人との協働から育まれる思い

図6に示すクロス集計よりもともに肯定的である回答は減っている。「住んでいる地域のために何かをしたいとは思いますが、将来この地域に住みたいとは現段階では考えていない（問23肯定・問22否定）」というところだろうか。これは、その地域の住みやすさ（福祉・設備・環境等も含む）と自分のやりたい仕事等も含めた将来への思いもある中で、素直な気持ちが回答からうかがえる。

この項で述べてきたことをまとめると、図8「地域の大人との協働から育まれる思い」のようになる。児童生徒は、これまでの地域の方からの心のこもった取組に対して、とても感謝している。登下校の見守り隊の活動、読み聞かせや学習補助等の学習支援ボランティア、校内の美化・清掃活動、

展示や花生け等の環境美化活動等での、温かい言葉かけ、安心感が生まれる穏やかな表情、優しく丁寧な指導などに対して本当に感謝している。県内のいろいろな学校からの実践報告の児童生徒の記述からは、感謝の気持ちとともに、児童生徒自身の自己肯定感、他者に対する優しさ・思いやり、粘り強くやり抜く大切さなど多くのかけがえない資質の向上につながっていることが読み取れる。

2-2-2 地域との思いをつなげる、これからの取組

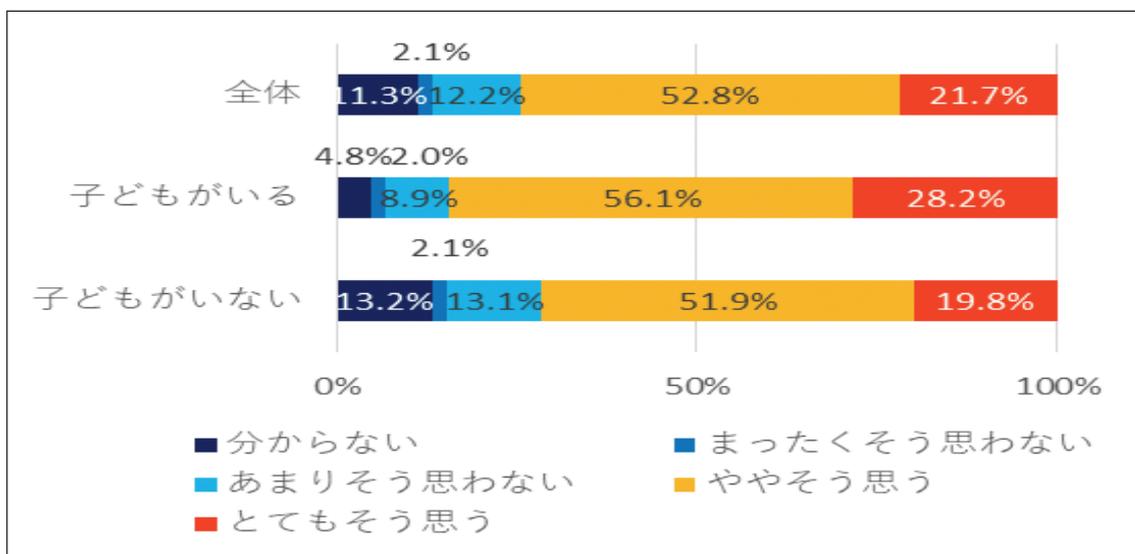


図9 地域住民の学校支援への意識

図9は地域住民に対する質問「あなたは、あなたの住む地域の小・中学校のために役立ちたいと思いますか」の回答の状況である。全体として約74%の肯定的な回答が見られる。学校に通う子どもがいる方で約84%、学校に通う子どもがいない方で約71%の肯定的な回答が見られ、学校に通う子どもがいる・いないにかかわらず学校の役に立ちたいと考えている地域住民が多いことがうかがえる。学校の教職員、学校運営協議会委員も、このことをしっかりと意識すべきである。

地域の方の「学校の役に立ちたい」という思いをどのように受け止め、具体的な活動や取組に生かしていくのが重要となる。現在、「地域とともにある学校づくり」を通じて、「学校を核とした地域づくり」がめざされている。学校・家庭・地域の連携・協働が必要である中、この連携・協働の軸となるのが学校・地域連携カリキュラムである。そのカリキュラムに地域住民の「学校のために役立ちたい」という思いを反映させていくことが、カリキュラムを作成する上で大切な視点となる。この視点を意識しながら、これまで学校で取り組んできた総合的な学習の時間での内容や、特別活動での内容、そしてそれぞれの成果と課題を整理・分析することで、自校で大切にすべきカリキュラムがつくられていくと考える。

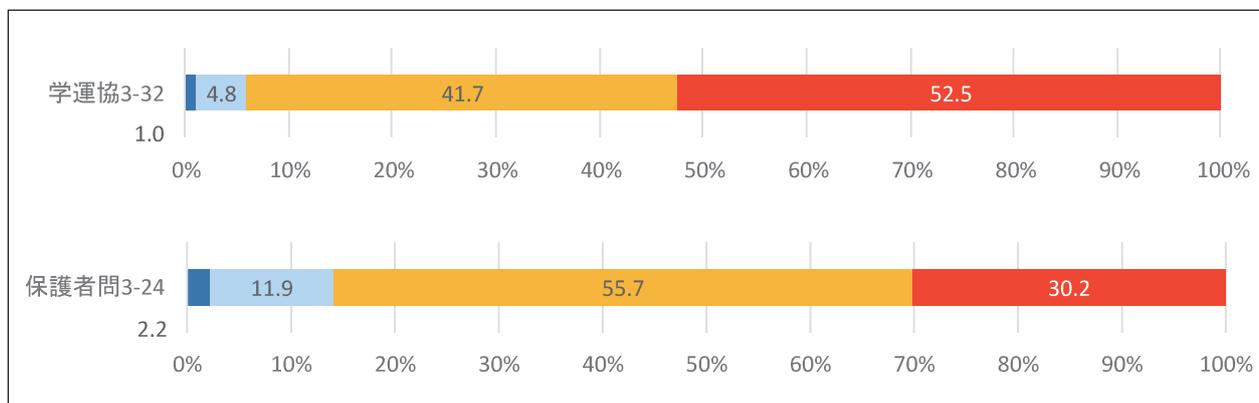


図10 コミュニティ・スクールは地域をよくすることにつながるか

学校運営協議会委員、保護者への質問の「コミュニティ・スクールは、地域を良くすることにつながると
思いますか。」という項目について、図 10 は小学校の学校運営協議会委員、保護者の回答を示している。小
学校の学校運営協議会委員の約 94%が「あてはまる」「どちらかというとあてはまる」と回答している。
一方、小学校の保護者の約 86%は「あてはまる」「どちらかというとあてはまる」と回答している。管理職、
教職員はそれぞれ約 98%、約 90%が「あてはまる、どちらかというにあてはまる」と回答している。このこ
とから、保護者の受け止めは概ね肯定的と言えるが、管理職、教職員、学校運営協議会委員と比較してやや
低くなっている。学校運営協議会委員や保護者、地域住民から、「コミュニティ・スクールで子どもたちは
よい成長をする」、「コミュニティ・スクールは地域をよくすることにつながる」という声が多く届くよう
に、コミュニティ・スクールとしての学校の取組をマネジメントしていくことが重要である。

おわりに

ここ数年の地域連携教育にかかる会議、協議会、研修会等において、筆者がずっと問いとして投げかけて
きたことは、次のようなことである。「そもそも学校は、コミュニティ・スクールとしての学校運営になっ
ているか」、「なぜコミュニティ・スクールであるのか、やまぐち型地域連携教育なのか、共通理解（児童生
徒を含めて）しているか」、「学校運営協議会はその機能が果たしているか」、「教職員の意識・行動の変容
はあったか」、「そもそも、何を成果として見ようとしているか」などである。学校がコミュニティ・スク
ールとなった以上、全ての取組に「コミュニティ・スクールとして」というフィルターがかかる。管理職を
含めて教職員の意識が目標に向かって連動し、学校組織全体としてのマネジメントで多くの成果が一層見ら
れるように、今後とも教育委員会、学校と連携・協働していきたい。

参考文献

「やまぐち型地域連携教育」の取組による成果検証に係る調査報告書，山口大学教育学部「やまぐち型城
連携教育」成果検証プロジェクトチーム，2019.

「やまぐち型地域連携教育」リーフレット，山口県教育委員会、山口大学教育学部「やまぐち型地域連教育」
成果検証プロジェクトチーム，2019.

平成 28 年度文部科学省委託事業「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究」「コミュニティ・
スクールにおける教員、児童生徒、学校、地域の変容についての成果に関する調査研究」報告書，山口大
学教育学部，2017.

引用文献

- 1) 学習指導要領 前文，文部科学省，2017.
- 2) 「地域連携教育」の充実に向けて（スクールリーダー研修資料），山口県教育委員会，2019.